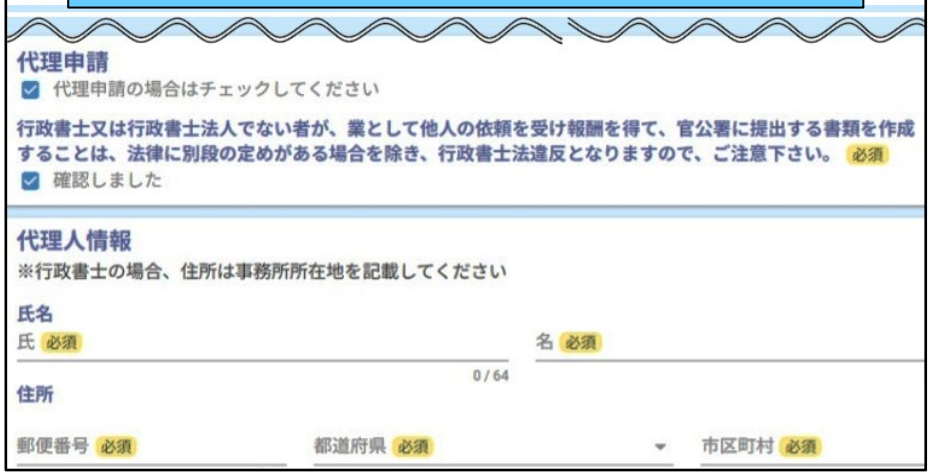
行政手続窓口等における行政書士法違反の防止に向けた取組について

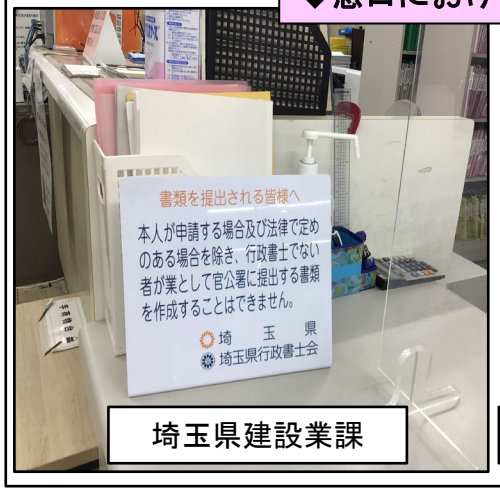
○　行政書士でない者が、他人の依頼を受け報酬を得て、官公署に提出する書類の作成を行うことは行政書士法（昭和26年法律第4号）第１条の２及び第19条により禁止されています。

○　無資格者の関与により住民が不利益を被ることを防止するため、各行政手続を所管する都道府県・市町村の担当課室・窓口において、以下のような取組を行っていただくようお願いします。

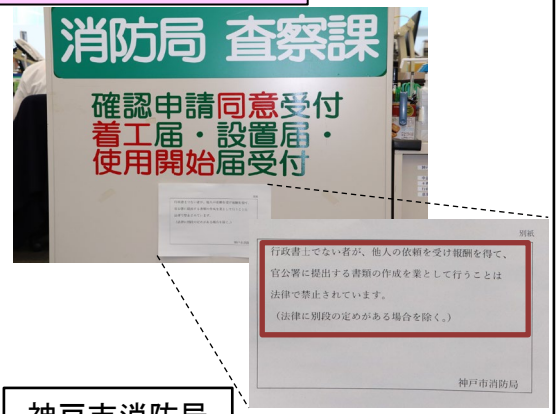
◆電子申請フォームに代理人欄を整備（東京都）



◆窓口における注意事項の掲出

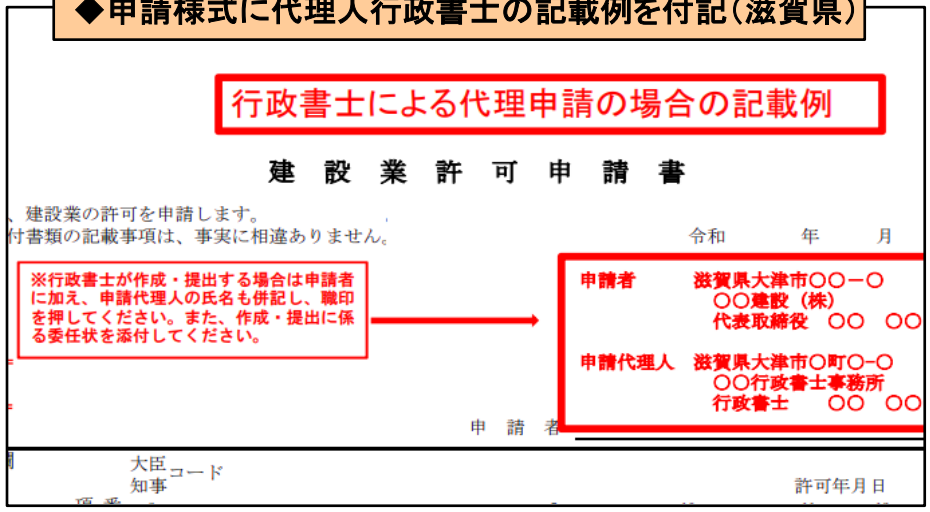
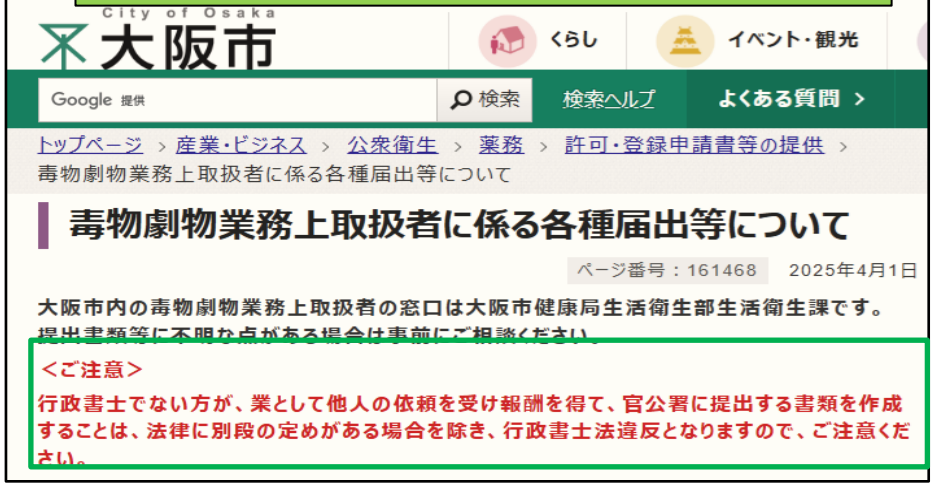


埼玉県建設業課



神戸市消防局

◆申請様式に代理人行政書士の記載例を付記（滋賀県）



◆ホームページにおける注意喚起の掲載（大阪市）